

●地震本部との連携について

戦略室担当 加藤愛太郎（東大地震研）・石川直史（海保）

地震火山観測研究計画内にて重点的に取り組む研究として位置づけられている「地震発生の新たな長期予測」に関しては、基礎的研究の成果の社会実装に向けて、地震本部との連携強化に向けた取り組みを進めている。

令和2年12月14日に開催した「地震長期予測ワークショップ」の結果を受け、「地殻内地震発生確率評価手法検討ワーキンググループ」を設置し、地震(長期予測)部会及び戦略室の関係者で地殻内地震の新たな予測手法構築に向けて検討を続けている。

令和5年6月19日開催の測地学分科会において、戦略室から検討状況の報告を行い、今後の地震本部との連携について審議が行われた。その結果、測地学分科会は予知協議会と連携して、本計画の成果について地震本部に情報提供するとともに、地震本部での議論に参画し学術的な観点から助言を行うなど、地震本部との連携を強化して対応することとなった。

一方、令和5年7月4日に開催された地震本部の政策委員会・調査観測計画部会では、第3期総合基本施策の基本目標の一つである内陸で発生する地震の長期予測手法の高度化について検討する場として「内陸で発生する地震の調査観測に関する検討ワーキンググループ」の設置が決定された。

本ワーキンググループには本計画の関係者も参画し、本計画の成果が地震本部施策へ活用されるための具体的な議論が進む予定である。